

# 第36回通常総会

日時：平成23年5月25日（水）

会場：日本青年館

社団法人 協力隊を育てる会

## <第1号議案>

### 平成22年度活動報告

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

《平成22年度の活動を振り返って》

平成22年度は、(1) 協力隊事業の理解を深め支援の輪を広げること、(2) 公益法人制度改革を受け「公益社団」または「一般社団」への移行を見極めること、(3) 財政基盤を強化すること、の3点を柱として活動を進めてまいりました。

(1) については、47の都道府県に組織を設立することを優先の課題とし、活動を進めました。5月には三重県に40番目の組織が設立、会長に就任したアーナンダ・クマール氏は初の外国籍の会長であり、鈴鹿国際大学を拠点に積極的な広報活動を展開しています。そして、6月には千葉県で41番目の組織が設立されました。千葉県では経営者協会と協力しながら「国際協力フォーラム」を実施するなど、迅速かつ精力的に活動を展開しております。他にも静岡県、神奈川県、鳥取県、島根県でも着実に組織化の準備を進めることができました。

また、開催地にあまり負担のないよう本年度は「新たな開発教育」を企画しました。福井県で10月に実施された第19回開発教育全国集会は、「国際協力フォーラム—新発見！世界の野菜」という開かれたテーマで実施、県の試験場や民間会社、料理研究家なども巻き込み、これまで関わりのなかった多くの方と新たな関係を築くことができ、今後実施する上での指針となりました。

一方、全国に3万人の会員を持つという目標に対して、先頭に立つべき社団で会員数が微減と、次年度以降の課題として残りました。11月に実施された協力隊事業を対象とした事業仕分けでも、実態とはかけ離れた認識のもと仕分け人の意見が発信され、私たちもこれまでの「内向き志向」を反省し、「新春の集い」では国会議員の講演会を企画するなどの試みを行いました。

(2) の公益法人制度改革の対応については、これまでの特別委員会の枠内に留まることなく、特に財政面の視点から協議を重ね検討して参りましたが、現実的ではない繰入金や遊休財産の保有制限などの問題から、まずは一般社団法人に移行し、財政基盤を強固にすることを優先させるべきとの意見に至りました。「公益」、「一般」の形態に捉われることなく「育てる会が行うべき活動」とは何か再認識し、会員の皆様が心から賛同していただける組織を目指したいと思います。

(3) 今年度から JICA からの受託事業が一般競争入札となり、外部からコンサルタントを招くなどの対応を行い、引き続き業務を受託することができました。今後はさらに厳しい競争が予想される中、技術のみならず意識改革にも努めて参りたいと思います。また、自主事業を充実させるべく、育てる会カレンダーの拡販や広告掲載の拡大に努めた他、事務所の統合や大幅な人件費の抑制を行うなど大胆な支出の削減を行いました。今後により一層の努力が必要です。

以上のとおり、幾多の課題は残りましたが、当会の役割は重要度を増しつつあります。本年度の報告にあたり、皆様の更なるご理解と今後とも変わらぬご支援・ご協力をお願い申し上げます。

<活動報告概要>

<重点活動>

**I. 協力隊事業の理解を深め、支援の輪を広げる活動**

**1. 全国 47 都道府県の組織化とともに既存の組織の連携強化を図る**

(1) 全国 47 都道府県の組織化

協力隊の応援団として、日本全国から支援の声を発することができるよう未組織の 9 府県で活動を行い、新たに 2 つの組織が設立した。

【設立県】

三重県	5月30日（日）	設立総会開催 於 鈴鹿国際大学 会長 アーナンダ・クマーラ
千葉県	6月13日（日）	設立総会開催 於 京成ホテルミラマーレ 会長 田中保蔵

【未組織県における組織化状況】

静岡県	6月11日（金）	第2回設立準備会開催 役員候補などについて協議 第3回設立準備会開催 会則などについて協議 川勝平太知事へ協力を要請（準備会） 県シニア海外ボランティア協会総会において足立会長が講演、設立に向けた協力を依頼
	7月6日（火）	
	8月26日（木）	
	1月23日（日）	
神奈川県	9月17日（金）	藤木企業株式会社会長の藤木幸夫氏に協力を依頼 （衆議院議員 浅尾慶一郎氏の紹介） 社団より神奈川県OB会へ協力を依頼
	9月30日（木）	
島根県	10月13日（水）	衆議院議員 竹下亘氏に協力を依頼 （前衆議院議員 平口洋氏の紹介） 松尾秀孝副知事、田部真孝氏（株式会社田部代表取締役社長）などに協力を依頼
	11月15日（月）	
鳥取県	10月26日（水）	衆議院議員 石破茂、赤沢亮正の両氏に協力を依頼 （前衆議院議員 平口洋氏の紹介） 平井伸治知事、八村輝夫氏（鳥取環境大学理事長）などに協力を依頼
	11月15～16日	
	3月12日（土）	
和歌山県	7月17日（土）	県在住の会員を対象に家族等交流会を開催
京都府		人脈の構築・発掘を推進中
奈良県		人脈の構築・発掘を推進中

(2) 新たな開発教育集会の開催

国際協力フォーラム in Fukui

第 19 回開発教育全国集会 「新発見！世界の野菜」

日 付 : 10月9日（土）

場 所 : 福井県国際交流会館

基調講演 : 「世界のタネと私」～世界 71 カ国を旅して～  
 講師 時田勉 (トキタ種苗株式会社代表取締役会長)  
 パネル討議 : 「世界の珍しい野菜と地域の特産化」  
 展 示 : 「世界の野菜と料理」  
 参加者 : 約 200 名

(3) ブロック懇談会の開催

東海・北陸ブロック懇談会 (第 19 回開発教育全国集会と併せて開催)  
 出席県 : 福井県、石川県、富山県、愛知県、岐阜県、三重県  
 日 付 : 10 月 10 日 (日)  
 場 所 : 福井パレスホテル  
 テーマ : 協力隊事業と各県活動の現況、各県後継者の養成など

(4) 全国事務局長会議

日 付 : 11 月 19 (金) ～20 日 (土)  
 場 所 : 日本青年館  
 テーマ : 「新たな仲間とともに組織の活性化を目指して  
 ～全国組織の知恵と経験を分かち合う～」

概 要 : 第 1 日目～事務局長会議  
 新設の組織からゲストを招き講演  
 アーナнда・クマラ (三重県協力隊を育てる会会長)  
 大段 和廣 (岡山県協力隊を育てる会理事)

第 2 日目～帰国隊員との意見交換会  
 伊藤 豊 (横浜市役所職員)  
 坂本裕美子 (株式会社サトー現職参加)

参加者 : 35 組織の代表、外務省、青年海外協力隊事務局、当会役員など約 60 名

(5) 既存組織との連携強化

< 各県組織の総会等に参加 >

大分県協力隊を育てる会 総会／記念講演会	4 月 24 日	青木副会長
青年海外協力隊とちぎ応援団 総会	5 月 8 日	青木副会長
宮城県青年海外協力隊を支援する会 総会	5 月 15 日	青木副会長
埼玉国際青年を育てる会 総会／設立 15 周年記念講演会	5 月 29 日	足立会長
茨城県青年海外協力隊を育てる会 総会	5 月 30 日	奥永事務局長
福井県青年海外協力隊等を支援する会 総会	6 月 11 日	菊池課長
岐阜県青年海外協力隊を支援する会 総会	6 月 12 日	菊池課長
JICA 海外ボランティアひょうご応援団 総会	6 月 12 日	足立会長
愛知県青年海外協力隊を支援する会 総会	6 月 13 日	足立会長
広島県協力隊を育てる会 総会／設立 20 周年記念講演会	6 月 19 日	足立会長
愛知県青年海外協力隊を支援する会 理事会／家族連絡会	7 月 11 日	伊藤職員
地球色の日焼け・あおもり応援団 総会	7 月 14 日	伊藤職員
愛知県青年海外協力隊を支援する会 理事会	9 月 5 日	奥永事務局長

長野県ボランティア家族連絡会	11月7日	菊池課長
鳥取県ボランティア家族連絡会	11月13日	伊藤職員
千葉県ボランティア家族連絡会	12月18日	平野職員
岡山県ボランティア家族連絡会	1月22日	伊藤職員
山梨県ボランティア家族連絡会	1月22日	大石職員
静岡県ボランティア家族連絡会	2月13日	伊藤職員

(6) 活動助成金の給付

全国の育てる会活動の充実を目的に、①広報 ②会員拡大 ③現職参加の3項目に絞って活動助成金を給付。昨年度よりカレンダー購入費や年賀広告掲載費との相殺が増えているため、今年度も給付額の上限を1組織80,000円とした。

平成22年度申請数：38組織

助成額：3,009,440円（カレンダー購入代1,575,500円、年賀広告320,000円）

(7) 各県組織の会長、事務局長の交代

<会長>

秋田県青年海外協力隊を支援する会 押切宗助（会長代行）→ 吉村昇（秋田大学学長）  
 岐阜県青年海外協力隊を支援する会 清水正 → 渡辺和義（株式会社阿木レイクライト 常務取締役）  
 愛知県青年海外協力隊を支援する会 岩城剛 → 杉山道夫（元株式会社日本ヘイズ 会長）

<事務局長>

宮城県青年海外協力隊を支援する会 佐藤照男 → 菊地喜正（宮城 IYEO 顧問）  
 にほんまつ地球市民の会 佐原一彦 → 三浦一弘（市企画財政課長）  
 岐阜県青年海外協力隊を支援する会 横山浩司 → 多田弘（有限会社タガアソシエイツ代表）  
 愛知県青年海外協力隊を支援する会 坂本瑞夫 → 酒井信（元隊員家族）  
 徳島県協力隊を育てる会 常見裕之 → 太田光俊（写真家・隊員 OB）

2. 会員の拡大

① 会員拡大目標

	目標数	入会数	達成率
新規入会（関東近郊在住者）	200名	192名	97%
定期購読者の会員移行	200名	308名	154%

② 会員の状況

	平成 22 年 3 月末	平成 23 年 3 月末日現在				合計
		入会	退会	※社団へ移行	※新組織へ移行	
個人	1,146 名	500 名	634 名	308 名	137 名	1,012 名
法人	51 法人	0 法人	2 法人	0 法人	0 法人	49 法人
団体	76 団体	2 団体	0 団体	0 団体	0 団体	78 団体

<個人会員>

※社団へ移行：クロスロード定期購読者から社団会員への移行者（308 名）

※新組織へ移行：千葉県(127 名)、三重県（10 名）

<法人会員>

退会：財団法人日本国際協力センター（JICE）、キッコーマン株式会社

休会：邦美印刷株式会社

<団体会員>

入会：三重県協力隊を育てる会、千葉県海外協力隊を育てる会

③ 退会者の抑制

目標：退会者を 150 名以内に抑制

結果：退会者 634 名（平成 21 年度退会者 260 名）

<退会の理由について>

他組織移行（137 名）、定期購読期間終了（159 名）、隊員の帰国、高齢化、財政問題、毎月読み切れないなど

### 3. 協力隊の理解と広報活動の強化

(1) 協力隊活動現地視察の旅・スタディツアー

① 協力隊活動現地視察の旅

企画：66 カ国 目標：参加者 220 名 収入目標 1,440 万円

実施：23 カ国 結果：参加者 191 名 収入額約 1,300 万円

【特記事項】

- ・出発前の事前研修会とは別に「視察の旅相談会」を新たに開催  
7 月 2 日 相談者 5 名 於 JICA 地球ひろば
- 8 月 4 日 相談者 5 名 於 JICA 地球ひろば
- 8 月 11 日 相談者 5 名 於 JICA 地球ひろば
- ・タンザニアコース：参加者 2 名が病気のため 2 日遅れて帰国
- ・ネパールコース：滞在中に派遣 40 周年記念行事開催

② スタディツアー

企画：6 カ国（バングラデシュ、ウガンダ、ガーナ、パラグアイ、ボリビア、ネパール）

目標：参加者 30 名（6 カ国合計）

実施：1 カ国（ネパール）

結果：参加者 17 名（足立会長、黒河内参与、愛知県支援する会、山口県育てる会、ネパール留守家族などが参加）

(2) 育てる会カレンダー

テーマ：「JICA ボランティアの撮影した世界の子どもの写真」  
 販売目標：20,000 部 売上目標：650 万円  
 価格：一般 1,000 円、会員 700 円、3 部以上 500 円  
 各県組織 300 円（200 部以上）

【販売結果】

種 別	販売数	平均単価	金 額
名入れ（各県組織）	5,071 部	¥321	¥1,625,500
名入れ（一般団体）	1,860 部	¥517	¥962,000
個別（カット版）	6,643 部	¥401	¥2,660,900
個別（社団名）	331 部	¥496	¥164,200
増刷分	3,460 部	¥309	¥1,070,000
合 計	<b>17,365 部</b>	<b>¥373</b>	<b>¥6,482,600</b>
制作費＋送料			¥3,363,980
利 益			<b>¥3,118,620</b>

【特記事項】

- ①（株）国際サービス・エージェンシーの協力を得て新宿区立の中学生に配布（約3,000部）
- ②エッセイコンテストの賞品として使用（約200部）
- ③近畿地方教員OBを通じて阪神淡路大震災被災者などへ寄贈（約2,000部）
- ④デザイナーに制作を依頼
- ⑤当初目標15,000部から20,000部へ増刷

(3) 「クロスロード」誌販売業務

今年度より「クロスロード」誌の有料販売（1冊 310 円、年間定期購読 5,000 円）を中止。  
 希望者には送料・手数料負担（1冊 180 円）にて当会から送付することとなった。

個人：112 件  
 図書館等：66 件  
 その他：198 件

(4) 「協力隊を育てる会家族交流会」の実施（隊員の派遣時期に合わせて企画）

第1回：4月4日 参加者 42 名（当日入会 3 名） ※「協力隊まつり」と併催  
 第2回：7月24日 参加者 43 名（当日入会 4 名）  
 第3回：9月25日 参加者 66 名（当日入会 5 名）  
 第4回：11月27日 参加者 33 名（当日入会 6 名）

※約 8 割の方が事前に入会済み

(5) 新春の集い（新春交歓会）

日付：23 年 1 月 26 日  
 場所：日本青年館国際ホール  
 講演会：参加者 169 名

テーマ : 「世界の中の日本—青年海外協力隊の進むべき道—」  
 参議院議員 中村博彦 (参議院政府開発援助等に関する特別委員長)  
 衆議院議員 山花郁夫 (外務大臣政務官)  
 交流会 : 参加者 131 名 (宴会場)  
 参議院議員 小川勝也 (防衛副大臣) が来賓として出席

(6) 協力隊を育てる会ニュースの発行

月号	国際協力時評	主な記事
4月	岩本 功 (山口県育てる会会長)	留守家族交流会／奨学金
5月	北川義信 (石川県支援する会会長)	大分県育てる会総会
6月	田中保蔵 (千葉県育てる会会長)	第 35 回通常総会／三重県設立総会
7月	有松一郎 (大分県育てる会会長)	千葉県設立総会
8月	杉山道生 (愛知県支援する会会長)	留守家族交流会
9月	アナンダ・クマラ (三重県育てる会会長)	三重県育てる会特集
10月	渡辺和義 (岐阜県支援する会会長)	各県スタディツアー／奨学金
11月	吉村昇 (秋田県支援する会会長)	第 19 回開発教育全国集会
12月	田中潮 (理事/日本青年団協議会事務局長)	全国事務局長会議
1月	衆議院議員 山尾しおり・足立会長新春対談	
2月	高橋基樹 (ひょうご応援団理事)	新春の集い
3月	新保昭治 (VSOC 顧問)	千葉県国際協力フォーラム

8月号：制作経費圧縮のため 2 頁 (通常 4 頁) にて作成 (約 10 万円の削減)

広告掲載の目標：450 万円

結果：約 526 万円 (年賀広告 48.5 万円)

(7) 他団体との連携、イベントへの参加

① NPO 法人ニンジン

「ハワリンバヤル 2010」(モンゴルの祭り) に参加 (5 月 2 日～3 日) 於 練馬区光が丘公園

② 日本青年館結婚相談所 (PISA)

板本洋子専門相談員と会談 (奥永事務局長、大石課長 7 月 16 日)

③ NPO 法人パブリックリソースセンター

岸本幸子事務局長と会談 (足立会長、奥永事務局長 8 月 4 日)

帰国隊員セミナー「地域に何が必要なのか～NPO の視点から」を実施 (9 月 22 日)

④ 国際アービック協会

同会主催の「第 4 回赤いバラ大賞」贈呈祝賀会及び記念講演会 (JICA 農業技術者・寺神戸曠) に出席 (大石課長 9 月 15 日)

⑤ グローバルフェスタ Japan 2010

ブースを出店し事業紹介とカレンダー販売 (10 月 2 日～3 日) 於 日比谷公園

⑥ 高木守道&小さなハートチャリティゴルフ大会 in ぎふ美濃

ぎふ美濃ゴルフ倶楽部、自動車総連愛知地方協議会と共催しチャリティゴルフ大会のオークションを通じて 523,500 円の浄財を授受

(足立会長、伊藤職員 10 月 6 日) 於 ぎふ美濃ゴルフ倶楽部 参加者：115 名

- ⑦ 青年海外協力隊東京 OB 会  
社会福祉法人一粒会児童養護施設「野の花の家」理事長 花崎みさを氏講演会に後援  
(江尻職員 11月7日) 於 JICA 地球ひろば 参加者: 20名
- ⑧ 東京日本橋ライオンズクラブ  
秋の例会にて帰国隊員報告会(報告者: 村松真佐美 OG・会津素子 OG)開催  
(足立会長、奥永事務局長、大石課長 11月11日) 於 ロイヤルパークホテル  
  
新春合同例会にて「協力隊事業の評価と課題について」講演(JOCV 北野次長)  
(足立会長、大石課長 1月13日) 於 ロイヤルパークホテル
- ⑨ 社団法人千葉県経営者協会  
千葉県海外協力隊を育てる会設立記念国際協力フォーラム「企業の社会貢献と国際協力〜  
日本の先端技術が世界を救う〜」を共催(2月10日)  
於 社団法人千葉県経営者協会会議室 参加者: 90名
- ⑩ 足利市ボランティア協会、足利市社会福祉協議会  
第27回アフリカ救援節食ディナーにて小さなハートプロジェクトの実施報告  
(平野職員 3月5日) 於 足利市民会館

(8) 事業仕分けとその対応

- 11月15日(月) 徳島県協力隊を育てる会の西川政善会長より、協力隊事業の見直しを慎重に行うよう下記に嘆願書を提出  
衆議院議員  
仙谷由人(内閣官房長官)、枝野幸男(幹事長代理)、麻生太郎、後藤田正純、高井美穂、仁木博文  
  
参議院議員  
蓮舫(行政刷新担当大臣)、岩城光英、中村博彦、溝手顕正
- 11月17日(水) 行政刷新会議ワーキンググループ(事業仕分け第3弾)  
協力隊事業を対象に事業仕分けを実施
- 11月19日(金) 全国事務局長会議にて各々の地域からワーキンググループの評価コメントに反対する意見を挙げることを確認
- 11月26日(金) 行政刷新会議  
「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(案)」を発表
- 12月6日(月) 愛知県支援する会の協力のもと衆議院議員 山尾しおりと足立会長が対談
- 12月10日(金) (社)協力隊を育てる会役員連名にて基本方針の再考を求める意見書を提出  
<提出先>  
外務大臣、外務副大臣、大臣政務官、行政刷新担当大臣、内閣官房長官  
全国の育てる会に意見書を送付し、各々意見を挙げていただくよう要請
- 1月26日(水) 「新春の集い」にて  
「世界の中の日本―青年海外協力隊の進むべき道」をテーマに講演会を実施  
<講演者>  
参議院議員 中村博彦(参議院政府開発援助等に関する特別委員長)  
衆議院議員 山花郁夫(外務大臣政務官)

## Ⅱ. 公益法人制度改革対策

### (1) これまでの経緯

公益法人移行の可否について、特に財政面から以下のとおり検討会を実施した。

10月15日 臨時意見交換会 《22年度予算をベースにした財務3要件のチェック》

(足立会長、山本副会長、宮崎顧問、大村公認会計士事務所・千葉氏)

11月17日 第6回常任理事会《受託事業収入からみた財務3要件のチェック》

(足立会長、青木副会長、山本副会長、宮崎顧問、千葉氏)

12月14日 第1回特別委員会《財務状況からみた公益申請の問題点》

(山本委員長、宮崎顧問、横尾理事、中村監事)

12月15日 第7回常任理事会《自主事業収入からみた財務3要件のチェック》

(足立会長、青木副会長、山本副会長、水野常任理事、宮崎顧問、千葉氏)

### (2) 検討結果

以下の理由により、現時点での公益法人申請は困難であり、まずは一般社団法人として平成25年度までに移行を行うべきとの意見に至った。

＜公益法人申請が困難な理由＞

①公益目的事業比率を50%以上とすることが困難である

➢受託事業の継続受注の見通しが不透明なため（平成23年度は単年度契約）

②収支相償をするための繰入れが非現実的である

➢公益事業の収益が費用を上回っており非現実的な繰入額が必要

③遊休財産（内部留保）の保有制限を超えている

➢受託事業を受注する以上、一定額の立て替え金が必要なため

④公益認定に必要とされる事務局体制を構築することが困難である

➢事業収入減による人的・財政的余裕がない

### (3) 委員会のコメント

当面は一般社団法人として活動し、財務をはじめとする組織運営体制の基盤を固める。

法人の「形態」にとらわれる事なく「協力隊を育てる会の使命とは何か」改めて議論すべき。

＜今後の課題＞

①組織運営

育てる会の使命を原点とした事業の確立、定款や諸規程の整備  
チェック機能だけでなく執行を担う理事会の運営

②財務

受託事業に左右されない収入源の確保  
公益性を担保する会費、寄付金収入による運営

③事務局体制

各県組織支援を中心とした「連絡調整機関」としての機能確立  
「運動体」を重視した事務局規模の縮小化

④会員制度

育てる会の使命に賛同することを明確にした正／賛助会員制  
小額会費会員の拡大

⑤事業

リスク管理を重視した事業の実施

### Ⅲ. 財政基盤の強化

(1) 「クロスロード」「帰国隊員支援」に係る契約更新(総合評価落札方式)への対応

外部コンサルタント(株式会社 VSOC)と契約し技術提案書作成の指導を受ける

① JICA ボランティアに対する情報支援業務(「クロスロード」誌編集・発行業務)

入札 : 1月24日 68,920,800円(税抜き)にて落札

② 「帰国隊員等ボランティア支援業務」

入札 : 3月11日 46,708,559円(税抜き)にて落札

(2) 「グローバル教育コンクール」(外務省企画)

事業の実施主である株式会社 JTB コミュニケーションズに対して、当会から隊員派遣国写真150枚を有償(10万円)にて提供

(3) ファンドレイジング

12月(クリスマス・ボーナス期)に会員に対して寄付金の協力依頼文を送付  
計52名より約44万円のご寄附をいただく

(4) 固定費の圧縮

クロスロード編集室の事務局内統合(6月14日)

圧縮額: 約200万円(家賃)

約100万円(複合機)

## ＜一般活動＞

### 1. 現職参加の促進

#### (1) 現職参加の相談業務

##### ① 協力隊春募集

2次選考試験時（7月6日～15日）において、計61名の受験者から相談を受ける。

##### ② 協力隊秋募集

2次選考試験時（1月5日～15日）において、計74名の受験者から相談を受ける。

相談者に所属先への折衝方法などについて助言。相談内容などを纏め報告書をJICAに提出。

#### 【特記事項】

秋田・新潟の両県職員から所属先の許可が得られない旨相談を受ける。

➤ 秋田県支援する会、新潟育てる会と連携して働きかけを行い参加が決定した。

#### (2) 現職参加企業へのインタビュー

- ① 過去2年以内に帰国した関東近県在住の現職参加者及び所属先に対してインタビューを実施。現職参加を認めた背景、帰国後の評価などを纏め報告書をJICAに提出。

実施日	企業・団体名
5月21日	オリンパス株式会社
9月13日	THK株式会社
9月16日	株式会社JIEC
10月2日	コンピュータ・テクノロジー株式会社
12月6日	山元町保育園
12月7日	社会福祉法人千葉ベタニヤホーム 旭ヶ丘母子ホーム
12月10日	社会福祉法人寿会 座間子どもの家保育園
2月16日	医療法人社団誠馨会 コスメディック病院
2月21日	国際医療福祉大学三田病院
3月8日	東京大学医科学研究所付属病院

- ② 現在活動中の隊員の現職参加企業に対してインタビューを実施。

実施日	企業・団体名
9月9日	シリコンテクノロジー株式会社
9月9日	SMC シビルテクノス株式会社
9月9日	株式会社緑の風景計画
11月24日	山形県警察本部
12月17日	株式会社プロフェッショナルバンク
3月7日	日産自動車株式会社
3月11日	GE ヘルスケア・ジャパン株式会社

(3) 現職参加啓発セミナー

経営者団体、労働団体、CSR 関連団体などの会合時に協力隊事業及び現職参加について説明会を実施

実施日	対象団体又は会合名	特記事項
6月8日	自動車総連愛知協議会 第9回幹事会	関連業界からの最近の派遣実績や、求められる技術レベル、また自動車整備以外の職種の現職参加例などを説明。実施後、参加団体から関連企業社内掲示ポスターの依頼あり。
7月14日	日本たばこ産業株式会社	短期を含むバレーボール隊員の派遣実績や世界バレーのケニア監督(SV)の例を示し、同社の職員の活用と社会貢献、企業PRについて説明。
9月22日	社団法人日本経済団体連合会 業種団体連絡協議会	若者の内向き志向と国際競争力の低下、途上国の国造りに自ら参加するJICAボランティア、自治体などの帰国隊員への期待、CSR活動、国際感覚の育成など企業のメリットを紹介。
11月24日	青年海外協力隊経験者を ～地元企業の力に～	JICA東北、やまがた地球家族の会、当会が共催して地元企業や自治体を対象に、地域で活かせる隊員についての理解を深めた。山形県警へのインタビュー、商工会議所訪問を実施。
1月21 ～23日	公益社団法人日本青年会議所 京都会議	隊員資格と同じ20歳から40歳が会員であり経営者が多いことから、現職参加者並びに企業者として理解を深める。
2月10日	千葉県海外協力隊を育てる会 設立記念国際協力フォーラム 「企業の社会貢献と国際協力 ～日本の先端技術が世界を救う～」	(社)千葉県経営者協会、千葉県育てる会、当会との共催。マラリア予防のため各国で蚊帳を広める住友化学(株)、千葉県在住の小さなハートプロジェクト実施者である隊員などをスピーカーとし、協力隊事業並びに現職参加の周知を図った。

2. 隊員・帰国隊員支援

(1) 小さなハートプロジェクト

	氏名	職種	出身	国名	プロジェクト名	希望額	支援者名
1	菅 歳之	村落開発普及員	千葉	ニカラグア	空手道場の修復	300,000	電力総連
2	市原真須美	村落開発普及員	北海道	タンザニア	遊技場から広がる友達・家族の輪！ in バガモヨ	73,000	北海道青年海外協力隊を育てる会、 千葉県OB会
3	村上佳代	保健師	広島	ガーナ	焼け崩れた診療所を元の姿に戻したい！！！！	149,000	広島県協力隊を育てる会
4	大坪友美	小学校教諭	岐阜	カンボジア	環境改善プロジェクト～ゴミだらけの社会からの第一歩～	286,000	岐阜県青年海外協力隊を支援する会
5	松岡 拓也	村落開発普及員	埼玉	ボリビア	女性の栄養改善と経済的自立のためのベジタリアン起業	200,000	さいたま国際青年を育てる会、福島県青年海外協力隊を支援する会、ほか個人

6	土屋 美夏	村落開発普及員	長野	パナマ	養蜂団体への活動支援	268,000	金沢二水高校、宇佐美陽子(OG)、電力総連
7	高梨 恵子	青少年活動	東京	マレーシア	児童養護施設にコンポスト生産所を	270,000	電力総連
8	齋藤華菜子	村落開発普及員	新潟	ガーナ	スポーツを通して友好HOOPS(輪)!～バスケットコートの整備を地域の活性化に繋げたい～	201,000	国際ソロプチミスト東京一山の手、ヒルトン東京、足利市ボランティア協会、足利市社会福祉協議会
9	山本 輪	村落開発普及員	東京	エクアドル	24匹の子豚から村の生活、収入向上の手助けを	291,000	大崎興洋 宇佐美陽子(OG)
10	小林由香里	村落開発普及員	京都	パナマ	ノベブグレ族女性グループと民芸品開発	188,000	個人寄付(33名)

支援総額 2,230,000 円

(2) 帰国隊員等人材育成奨学金(支援者: JICA 国際協力共済会)

	実施期間	応募者数	支給者数
第1次募集	5月1日～6月30日	9名	6名
第2次募集	7月1日～8月31日	18名	17名
第3次募集	9月1日～10月30日	15名	13名
第4次募集	11月1日～12月31日	14名	12名
第5次募集	1月4日～1月31日	14名	14名
合計		70名	62名

1件の支援上限額: 10万円 支援総額: 5,830,000円

※今年度で終了

(3) 帰国隊員・青年支援プロジェクト(支援者: 公益財団法人三菱UFJ国際財団)

申請件数: 19件

支援件数: 11件(協力活動5件、調査・研究6名)

支援総額: 270万円

1件の支援上限額: 50万円

選考委員会を開催(10月28日)

選考委員: 青木委員長、白山理事、小川理事、小久保参与、中村監事、JOCV 谷口次長、

三菱UFJ国際財団多賀専務理事、同財団 坂名古屋支部理事・事務局長

(4) 馬場医療・福祉奨学金

申請件数: 1件 支援件数: 1件

支援金額: 50万円

選考委員会を開催 ※上記(3)と同時開催

### 3. 組織の運営と強化

#### (1) 会議等の開催

##### ① 第35回通常総会

5月25日 於 JICA 地球ひろば講堂

(平成21年度事業・決算報告、平成22年度事業計画・予算、役員について承認)

##### ② 理事会

平成21年度第4回理事会 5月12日 (人事労務関係の規程改正を承認)

平成22年度第1回理事会 9月21日

2回理事会 12月22日

3回理事会 3月23日

##### ③ 常任理事会

第1回 5月12日 第2回 6月23日 第3回 7月21日 第4回 9月15日

第5回 10月20日 第6回 11月17日 第7回 12月15日

第8回 1月26日 第9回 2月16日 第10回 3月16日

##### ④ 委員会

総務委員会 臨時 4月26日 (人事労務関係の規程見直し)

第1回 6月29日

第2回 12月2日

第3回 3月9日 (特別委員会と合同)

支援・事業委員会 第1回 7月14日 (支援、事業両委員会を統合して実施)

第2回 11月29日

第3回 3月10日

特別委員会 第1回 12月14日

第2回 3月9日 (総務委員会と合同)

#### (2) 役員等の交代

通常総会にて17名の理事、2名の監事が再任(任期2年)

<理事>

退任(5月31日) 渋谷隆理事、保阪努理事、山本一巳理事

新任(6月1日) 田中潮理事、奥永眞智子理事(事務局長兼任)

<事務局長>

退任(5月31日) 江畑義徳

新任(6月1日) 奥永眞智子(帰国ボランティア業務総括主任兼任)

#### (3) 慶弔

秋の叙勲 旭日中綬章 中原正純(駒ヶ根協力隊を育てる会名誉会長)

本田良一(熊本県協力隊を育てる会副会長)

瑞宝小綬章 池田俊彦(福岡県青年海外協力隊を支援する会常任理事)

逝去 故秋山忠正 社団法人協力隊を育てる会参与(8月16日 肺炎のため 91歳)

(4) 賞与

7月15日 正職員 (8名) 1ヶ月分支給 (50%カット)  
嘱託職員 (7名) 契約に基づいて支給

12月15日 正職員 (8名) 定額を一律支給  
嘱託職員 (5名) 契約に基づいて支給

(5) 人事

採用 4月19日 丸山真穂 「クロスロード」編集室

解嘱 5月31日 江畑義徳 事務局長

9月30日 増子 建 10月以降は臨時職員として勤務  
岩田恵美 同 上

退職・解嘱 3月31日 田中浩平 視察の旅担当 (正職員)  
石塚麻里子 帰国隊員支援業務 (嘱託職員)  
中川正機 進路相談コーディネーター (特別嘱託職員)  
加藤高史 同 上

(6) その他

① クロスロード編集室を事務局内に統合 6月14日

② 平成22年度「青遺海の会」慰霊祭  
10月31日 於 JICA 地球ひろば (足立会長、奥永事務局長、黒河内参与)

以上

<第2号議案>

平成22年度決算報告  
貸借対照表総括表  
平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一 般 会 計	自主事業会計	受託事業会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	14,029,147	6,705,915	5,222,190	0	25,957,252
未収金	4,475,206	2,695,000	38,751,302	0	45,921,508
出版物	100,748	38,939	0	0	139,687
立替金	20,282	0	0	0	20,282
仮払金	0	9,408	0	0	9,408
自主事業会計貸付金	4,524,891	0	0	△ 4,524,891	0
受託事業会計貸付金	29,135,315	870,990	0	△ 30,006,305	0
流動資産合計	52,285,589	10,320,252	43,973,492	△ 34,531,196	72,048,137
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	20,020,900	0	0	0	20,020,900
定期預金	0	0	0	0	0
基本財産合計	20,020,900	0	0	0	20,020,900
(2) 特定資産					
奨学貸付引当資産	6,436,790	0	0	0	6,436,790
特定資産合計	6,436,790	0	0	0	6,436,790
(3) その他固定資産					
奨学貸付金	1,563,210	0	0	0	1,563,210
その他固定資産合計	1,563,210	0	0	0	1,563,210
固定資産合計	28,020,900	0	0	0	28,020,900
資産合計	80,306,489	10,320,252	43,973,492	△ 34,531,196	100,069,037
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	3,243,196	448,989	996,450	0	4,688,635
未払消費税等	0	391,911	2,354,489	0	2,746,400
未払法人税等	0	70,000	0	0	70,000
前受金	4,506,915	87,123	0	0	4,594,038
預り金	1,402,673	249,820	0	0	1,652,493
一般会計借入金	0	4,524,891	29,135,315	△ 33,660,206	0
自主事業会計借入金	0	0	870,990	△ 870,990	0
受託事業会計借入金	0	0	0	0	0
流動負債合計	9,152,784	5,772,734	33,357,244	△ 34,531,196	13,751,566
負債合計	9,152,784	5,772,734	33,357,244	△ 34,531,196	13,751,566
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産	0	0	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産	71,153,705	4,547,518	10,616,248	0	86,317,471
(うち基本財産への充当額)	(20,020,900)	0	0	0	(20,020,900)
(うち特定資産への充当額)	(6,436,790)	0	0	0	(6,436,790)
正味財産合計	71,153,705	4,547,518	10,616,248	0	86,317,471
負債及び正味財産合計	80,306,489	10,320,252	43,973,492	△ 34,531,196	100,069,037

(注) 各会計相互間の貸借勘定期末残高は、合計欄では貸借相殺している。

## 正味財産増減計算書総括表

(平成 22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	一 般 会 計	自 主 事 業 会 計	受 託 事 業 会 計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
経常収益計	23,906,180	26,944,422	114,807,841	165,658,443
経常費用計	27,551,734	23,837,338	104,925,848	156,314,920
当期経常増減額	△ 3,645,554	3,107,084	9,881,993	9,343,523
2. 経常外増減の部				
経常外収益計	0	0	0	0
経常外費用計	10,500	0	0	10,500
当期経常外増減額	△ 10,500	0	0	△ 10,500
当期一般正味財産増減額	△ 3,656,054	3,107,084	9,881,993	9,333,023
一般正味財産期首残高	74,809,759	1,440,434	734,255	76,984,448
一般正味財産期末残高	71,153,705	4,547,518	10,616,248	86,317,471
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	71,153,705	4,547,518	10,616,248	86,317,471

※

※自主事業会計の経常費用計には、出版物期首棚卸高158,163円と、出版物期末棚卸高38,939円との差額119,224円が計上されている。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は一般正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

出版物…最終仕入原価法によっている。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	20,031,400	0	10,500	20,020,900
定期預金	5,000,000	0	5,000,000	0
基本財産計	25,031,400	0	5,010,500	20,020,900
特定資産				
奨学貸付引当資産	6,516,790	420,000	500,000	6,436,790
特定資産計	6,516,790	420,000	500,000	6,436,790
合計	31,548,190	420,000	5,510,500	26,457,690

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	20,020,900	0	(20,020,900)	-
基本財産計	20,020,900	0	(20,020,900)	-
特定資産				
奨学貸付引当資産	6,436,790	0	(6,436,790)	-
特定資産計	6,436,790	0	(6,436,790)	-
合計	26,457,690	0	(26,457,690)	-

### 4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
受取助成金	三菱UFJ国際財団	0	3,000,000	3,000,000	0	—
受取助成金	国際協力共済会	0	5,830,561	5,830,561	0	—
合計		0	8,830,561	8,830,561	0	

# 財 産 目 録

一般会計

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	(14,029,147)	
手許現金	102,853	
みずほ銀行広尾支店	2,363,426	
みずほ銀行青山支店	963,095	
みずほ銀行丸の内中央支店 1988855	5,000,000	
みずほ銀行丸の内中央支店 3255632	51,082	
三菱東京UFJ銀行新宿中央支店	908,621	
ゆうちょ銀行総合口座 10160-54403361	327,497	
ゆうちょ銀行振替口座 00180-2-82617	2,966,197	
ゆうちょ銀行振替口座 00110-9-50059	1,346,376	
未収金	(4,475,206)	
第1回公社債投信経過利息 野村證券株	1,657	
第7回公社債投信経過利息 野村證券株	10,521	
第9回公社債投信経過利息 野村證券株	2,392	
広告収入 7件	763,900	
入会金収入 1件	5,000	
団体会費 6件	60,000	
法人会費 1件	50,000	
帰国隊員奨学金収入 独)国際協力機構国際協力共済会	3,581,736	
出版物	(100,748)	
「広報カード」合本 16冊	31,920	
「育てる会ニュース」合本 23冊	68,828	
立替金	(20,282)	
地方総会資料発送代行JICA海外ボランティアひょうご応援団	9,771	
地方総会資料発送代行岡山県協力隊を育てる会	10,511	
自主事業会計貸付金	4,524,891	
受託事業会計貸付金	29,135,315	
流動資産合計		52,285,589
2. 固定資産		
(1)基本財産		
投資有価証券 公社債投資信託 野村證券	20,020,900	
基本財産合計	20,020,900	
(2)特定資産		
奨学貸付引当資産 三菱東京UFJ銀行広尾支店	6,436,790	
特定資産合計	6,436,790	
(3)その他固定資産		
奨学貸付金	1,563,210	
その他固定資産合計	1,563,210	
固定資産合計		28,020,900
資産合計		80,306,489



# 財 産 目 録

自主事業会計

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	(6,705,915)		
手許現金	82,156		
現金外貨	219,150		
みずほ銀行青山支店	2,275,390		
みずほ銀行六本木支店	73,024		
三菱東京UFJ銀行新宿中央支店	3,749,857		
ゆうちょ銀行振替口座 00100-3-65547	306,338		
未収金	(2,695,000)		
クロスロード手数料収入(発送手数料) 28組織	2,695,000		
出版物	(38,939)		
「青年海外協力隊誕生から成熟へ」新版 5冊	2,719		
「海を越えるボランティア先生」 70冊	36,220		
仮払金	(9,408)		
「ロ・ジョン・グランの歌声」販売の為の先払い (株)ダイヤモンド社	9,408		
受託事業会計貸付金	870,990		
流動資産合計		10,320,252	
資産合計			10,320,252
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	(448,989)		
印刷発送費 視察の旅報告書 東神印刷(株)	101,850		
発送費 クロス発送費、手数料 コスモセネラルサービス(株)	347,139		
未払消費税等	(391,911)		
渋谷税務署	391,911		
未払法人税等	(70,000)		
渋谷都税事務所	70,000		
前受金	(87,123)		
クロスロード誌発送手数料 鈴木英之他	87,123		
預り金	(249,820)		
書籍受託販売代金 13件	237,880		
地方組織返金カレンダー代二重入金岩手県協力隊を育てる会	10,500		
地方組織返金クロス負担金誤請求分駒ヶ根協力隊を育てる会	1,440		
一般会計借入金	4,524,891		
流動負債合計		5,772,734	
負債合計			5,772,734
正味財産			4,547,518



## 正味財産増減計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

一般会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	18,944	122,645	△ 103,701
② 受取入会金			
受取入会金	145,000	191,000	△ 46,000
③ 受取会費			
個人会員受取会費	4,144,600	4,802,850	△ 658,250
団体会員受取会費	760,000	990,000	△ 230,000
法人会員受取会費	1,480,000	2,180,000	△ 700,000
④ 事業収益			
受取広告料	5,366,230	3,959,450	1,406,780
受取研修交流会費	912,850	925,000	△ 12,150
⑤ 受取補助金等			
受取助成金	8,830,561	7,604,800	1,225,761
⑥ 受取寄付金			
受取寄付金	2,243,419	5,292,518	△ 3,049,099
⑦ 雑収益			
受取利息	4,576	3,779	797
雑収入	0	0	0
経常収益計	23,906,180	26,072,042	△ 2,165,862
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業費計	19,975,961	21,571,917	△ 1,595,956
② 管理費			
管理費計	7,575,773	6,529,351	1,046,422
経常費用計	27,551,734	28,101,268	△ 549,534
当期経常増減額	△ 3,645,554	△ 2,029,226	△ 1,616,328
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券評価益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
投資有価証券評価損	10,500	46,800	△ 36,300
経常外費用計	10,500	46,800	△ 36,300
当期経常外増減額	△ 10,500	△ 46,800	36,300
当期一般正味財産増減額	△ 3,656,054	△ 2,076,026	△ 1,580,028
一般正味財産期首残高	74,809,759	76,885,785	△ 2,076,026
一般正味財産期末残高	71,153,705	74,809,759	△ 3,656,054
II 指定正味財産増減の部		0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	71,153,705	74,809,759	△ 3,656,054

## 正味財産増減計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

自主事業会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 購読料収益			
受取購読料	436,620	3,827,558	△ 3,390,938
② 手数料収益			
受取手数料	12,912,122	9,257,925	3,654,197
③ 図書販売収益			
受取図書販売手数料	121,515	218,455	△ 96,940
④ 研修会費収益			
受取研修会費	13,473,762	11,032,835	2,440,927
⑤ 雑収益			
受取利息	403	599	△ 196
経常収益計	26,944,422	24,337,372	2,607,050
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業費計	9,667,851	10,677,108	1,009,257
② 管理費			
管理費計	14,169,487	14,763,459	△ 593,972
経常費用計	23,837,338	25,440,567	△ 1,603,229
当期経常増減額	3,107,084	△ 1,103,195	4,210,279
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,107,084	△ 1,103,195	4,210,279
一般正味財産期首残高	1,440,434	2,543,629	△ 1,103,195
一般正味財産期末残高	4,547,518	1,440,434	3,107,084
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,547,518	1,440,434	3,107,084

※経常費用計には、出版物期首棚卸高158,163円と、出版物期末棚卸高38,939円との差額119,224円が計上されている。

# 正味財産増減計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

受託事業会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益			
受取帰国隊員支援受託金	61,667,635	65,332,632	△ 3,664,997
受取人材育成受託金	899,698	935,091	△ 35,393
受取編集業務等受託金	52,236,883	57,932,066	△ 5,695,183
② 雑収益			
受取利息	3,625	3,231	394
経常収益計	114,807,841	124,203,020	△ 9,395,179
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業費計	79,855,805	94,349,056	△ 14,493,251
② 管理費			
管理費計	25,070,043	29,247,685	△ 4,177,642
経常費用計	104,925,848	123,596,741	△ 18,670,893
当期経常増減額	9,881,993	606,279	9,275,714
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	9,881,993	606,279	9,275,714
一般正味財産期首残高	734,255	127,976	606,279
一般正味財産期末残高	10,616,248	734,255	9,881,993
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	10,616,248	734,255	9,881,993

## 収支計算書総括表

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

	一般会計	自主事業会計	受託事業会計	合計
<b>I 事業活動収支の部</b>				
1. 事業活動収入計	23,906,180	26,944,422	114,807,841	165,658,443
2. 事業活動支出計	27,551,734	23,718,114	104,925,848	156,195,696
事業活動収支差額	△ 3,645,554	3,226,308	9,881,993	9,462,747
<b>II 投資活動収支の部</b>				
1. 投資活動収入	(5,920,000)	0	0	(5,920,000)
基本財産取崩収入				
基本財産定期預金取崩収入	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産取崩収入				
奨学貸付引当資産取崩収入	500,000	0	0	500,000
奨学貸付金戻り収入				
奨学貸付金戻り収入	420,000	0	0	420,000
2. 投資活動支出	(920,000)	0	0	(920,000)
特定資産取得支出				
奨学貸付引当資産取得支出	420,000	0	0	420,000
奨学貸付金支出				
奨学貸付金支出	500,000	0	0	500,000
投資活動収支差額	5,000,000	0	0	5,000,000
<b>III 財務活動収支の部</b>				
1. 財務活動収入	0	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
<b>IV 予備費支出</b>	0	0	0	0
当期収支差額	1,354,446	3,226,308	9,881,993	14,462,747
前期繰越収支差額	42,498,553	461,329	734,255	43,694,137
次期繰越収支差額	43,852,999	3,687,637	10,616,248	58,156,884

(注) 1. 借入金限度額      0円

(注) 1. 債務負担額        0円

## 収支計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

一般会計

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1.事業活動収入			
①基本財産運用収入	140,000	18,944	121,056
②入会金収入	495,000	145,000	350,000
③会費収入	10,250,000	6,384,600	3,865,400
④助成金収入	6,000,000	8,830,561	△ 2,830,561
⑤寄付金収入	5,500,000	2,243,419	3,256,581
⑥研修交流会費収入	1,100,000	912,850	187,150
⑦広告料収入	4,500,000	5,366,230	△ 866,230
⑧雑収入	3,000	4,576	△ 1,576
事業活動収入計	27,988,000	23,906,180	4,081,820
2.事業活動支出			
①事業費支出	(19,814,000)	(19,975,961)	△ (161,961)
隊員支援活動費	10,150,000	10,736,534	△ 586,534
広報事業活動費	5,063,000	4,337,120	725,880
組織支援活動費	4,581,000	4,879,317	△ 298,317
委員会活動費	20,000	22,990	△ 2,990
②管理費支出	(8,175,000)	(7,575,773)	(599,227)
人件費	5,225,000	2,676,025	2,548,975
事務諸費	2,950,000	4,899,748	△ 1,949,748
事業活動支出計	27,989,000	27,551,734	437,266
事業活動収支差額	△ 1,000	△ 3,645,554	3,644,554
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1.投資活動収入	1,000,000	5,920,000	△ 4,920,000
2.投資活動支出	1,000,000	920,000	80,000
投資活動収支差額	0	5,000,000	△ 5,000,000
<b>III 財務活動収支の部</b>			
1.財務活動収入	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
<b>IV 予備費支出</b>	0	0	0
当期収支差額	△ 1,000	1,354,446	△ 1,355,446
前期繰越収支差額	42,498,553	42,498,553	0
次期繰越収支差額	42,497,553	43,852,999	△ 1,355,446

## 収支計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

自主事業会計

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1.事業活動収入			
① 購読料収入	100,000	436,620	△ 336,620
② 手数料収入	11,682,000	12,912,122	△ 1,230,122
③ 図書販売収入	100,000	121,515	△ 21,515
④ 研修会費収入	15,000,000	13,473,762	1,526,238
⑤ 雑収入	3,000	403	2,597
事業活動収入計	26,885,000	26,944,422	△ 59,422
2.事業活動支出			
① 事業費支出	(10,205,000)	(9,548,627)	(656,373)
クロスロード誌等事業	4,205,000	5,220,076	△ 1,015,076
視察の旅事業	6,000,000	4,328,551	1,671,449
② 管理費支出	(16,277,000)	(14,099,487)	(2,177,513)
人件費	11,687,000	9,186,044	2,500,956
事務諸費	4,590,000	4,913,443	△ 323,443 ※
③ 法人税・住民税・事業税	70,000	70,000	0
事業活動支出計	26,552,000	23,718,114	2,833,886
事業活動収支差額	333,000	3,226,308	△ 2,893,308
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1.投資活動収入	0	0	0
2.投資活動支出	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
<b>III 財務活動収支の部</b>			
1.財務活動収入	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
<b>IV 予備費支出</b>			
当期収支差額	333,000	3,226,308	△ 2,893,308
前期繰越収支差額	461,329	461,329	0
次期繰越収支差額	794,329	3,687,637	△ 2,893,308

※事務諸費のうち、消費税額695,762円

## 収支計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

受託事業会計

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1.事業活動収入			
①帰国隊員等支援受託収入	62,000,000	61,667,635	332,365
②人材育成奨学金収入	900,000	899,698	302
③クロス編集業務受託収入	47,000,000	51,477,205	△ 4,477,205
④クロス発送作業受託収入	935,000	759,678	175,322
⑤雑収入	3,000	3,625	△ 625
事業活動収入計	110,838,000	114,807,841	△ 3,969,841
2.事業活動支出			
①事業費支出	(84,058,000)	(79,855,805)	(4,202,195)
業務人件費	73,034,000	66,011,525	7,022,475
事務諸費	11,024,000	13,844,280	△ 2,820,280
②管理費支出	(26,641,000)	(25,070,043)	(1,570,957)
人件費	14,367,000	12,058,489	2,308,511
事務諸費	12,274,000	13,011,554	△ 737,554 ※
③法人税・住民税・事業税	0	0	0
事業活動支出計	110,699,000	104,925,848	5,773,152
事業活動収支差額	139,000	9,881,993	△ 9,742,993
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1.投資活動収入	0	0	0
2.投資活動支出	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
<b>III 財務活動収支の部</b>			
1.財務活動収入	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
<b>IV 予備費支出</b>		0	0
当期収支差額	139,000	9,881,993	△ 9,742,993
前期繰越収支差額	734,255	734,255	0
次期繰越収支差額	873,255	10,616,248	△ 9,742,993

※事務諸費のうち、消費税額4,179,938円

## 監査報告書

私たちは、社団法人協力隊を育てる会の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの事業年度の貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書並びに業務執行の状況を監査いたしました。

監査の結果、上記の財務諸表等は法人の財産及び損益の状況を適法かつ正確に示しており、また、業務の状況は適切に行なわれていることをここにご報告いたします。

平成23年4月19日

社団法人協力隊を育てる会

監事 中村義人 

監事 森高康行 

## <第3号議案>

### 平成23年度 活動計画

(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで)

<<はじめに>>

3月11日に発生した東日本大震災で被害に遭われた皆様には心よりお見舞いを申し上げます。岩手県、宮城県、福島県、二本松市の育てる会（支援する会）でも関係者や事務所が被害に遭われる等、その被害は計り知れない大きさです。今後長い復旧・復興の道のりを歩み始める段階を迎え、私たちは同じ志をもった「協力隊を育てる会」の仲間として、育てる会、JICA、そして協力隊員の関係者の方々を通して寄せられる幅広い情報をもとに、たとえ微力ではあっても被災者に支援が届く活動を継続する体制を整えて参りたいと考えております。具体的には、東日本大震災支援基金を設立し、特別活動として第36回総会以降具体的に開始いたします。

また、今回の震災で途上国から寄せられた多くの励ましが日本に感動を与えています。当会は、創立35周年の節目を迎えますが、協力隊員が積み重ねてきた草の根の活動の成果を再認識し、「協力隊は日本の宝、育てて活かす社会をつくる」のスローガンにふさわしい活動を念頭に置きながら、引き続き以下の3点を重点として平成23年度の活動を進めて参ります。

#### (1) 「協力隊事業の理解を深め支援の輪を広げること」

昨年来準備を進めている静岡県、神奈川県、鳥取県、島根県では設立準備会などを設立すると共に、残りの府県でも組織化の足掛かりをつけ、全国からの支援をいただきながら組織化を目指します。そして、全国事務局長会議やブロック会議などの場を通じて思いや課題を共有し、特に東日本大震災で被害を受けた組織からの声に耳を傾け、全国組織として一体化した活動を積極的に展開して参りたいと思います。また、社団法人として変わらぬテーマであります「会員の拡大」に重点をおき、まずは当会の会員についてはこれまでの減少傾向から増加に転じる為に外向きの対策に力点をおいて参ります。

また、(2) 公益法人制度改革については、まずは「一般社団法人」としての移行手続きを平成25年5月までに完了させるため、今年度は定款、諸規程、会計基準の見直し作業を進めて参ります。特に定款に定める「協力隊を育てる会」の目的と使命（ミッション）に関しては十分議論を深め、再確認をする重要な年と認識しています。

(3) 財政基盤の強化については、引き続き思い切った事業や人員の見直しを行う必要があります。特に受託事業は今年度も一般競争入札を控えており、ますます厳しい競争が予想される中、確実に事業を受託する準備を整えて参ります。また、各県組織の皆様と共通の認識のもと、全国で会員を拡大し、受託事業にとらわれることのない強固な財政基盤を築く足掛かりとして参ります。

以上のとおり課題は多いものの、今回の震災復興支援を契機によりグローバルな視座を明確にして世界の人々の期待に応えられる「育てる会」へと成長するため、全国の組織の皆様と共に活動を展開して参りたいと思いますので、一層のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

## <特別活動>

### 1. 東日本大震災「小さなハート基金」による支援活動

#### 《基金設立の趣旨》

東日本大震災により被災された方々は、緊急対策の時期から復旧・復興の時期を迎えようとしています。復旧・復興への取組みは被災者の方々にとって誠に長く、厳しい試練が待っています。この時期を迎える被災地の方々に対して、一つひとつの支援は決して大きくはありませんが、被災地に確実に届く支援を継続的に行う為に、全国の仲間の皆さんと共に「東日本大災害支援基金」を設立します。

具体的には、東日本各県の協力隊を支援する会（育てる会）、JICA 東北、青年海外協力隊をはじめとする JICA ボランティア OV、社団会員からの情報に基づき、直接被災地での日常生活・施設などの運営に支障をきたす具体的な要望に対応します。

他諸団体（NGO・NPO など）とのネットワークを構築し幅広い要望に応え得る体制を確立します。

#### (1) 名称

基金の名称は 東日本大震災「小さなハート基金」とします。

#### (2) 活動期間

基金による活動期間は原則として 3 年間とします。

#### (3) 事務局と運営

事務局は社団法人協力隊を育てる会事務局に置き、基金の運営は当社団の「支援・事業委員会」がその任にあたります。

#### (4) 基金の資金調達

当社団より 100 万円を拠出します。

当社団の法人・団体・個人会員、全国 41 の組織に対して協力を依頼する他、広く諸団体・企業・個人からの協力を得る為に広報活動をし、協力を求めます。

尚、支援いただく金額は下記のとおりとします。

法人団体：1 口 5,000 円から

個人：1 口 1,000 円から

#### (5) 資金協力の呼び掛け期間

集中呼び掛け期間として下記のとおり実施します。但し、募金・寄付金は年間を通して受け付けます。

また、目標金額は敢えて設定しません。

第 1 次 平成 23 年 4 月 11 日～5 月 20 日

第 2 次 平成 24 年 3 月 11 日～5 月 20 日

第 3 次 平成 25 年 3 月 11 日～5 月 20 日

(6) 基金への振込口座

基金への振込口座は下記のとおりとします。

ゆうちょ銀行

口座記号番号 00130-7-639309

加入者名 社) 協力隊を育てる会「小さなハート基金」

(7) 基金の運用開始時期

平成 23 年 6 月 1 日 (水) から

(8) 基金運用の考え方

- ① 要請案件への対応は、迅速性を重視します。  
従って申請の締め切り期日、検討委員会の開催日案などは固定せず、支援・事業委員長と事務局長及び役員間の連携でその可否について対応します。  
但し、報告については定例諸会議にて必ず行います。
- ② 要請事項への対応は他団体・企業のネットワークを拡充し、要請品目などの調達に留意します。
- ③ ボランティア派遣要請の場合は、旅費、宿泊費、保険などは当基金が負担することを原則とします。(但し、ケースバイケースで対応します)
- ④ 1 件につき 30 万円迄を上限とします。
- ⑤ 基金は別会計として管理します。総会・理事会において会計報告を行い、承認を得ます。
- ⑥ 迅速かつ広範に被災地の要望に対応するため、支援委員会で検討し実施します。
- ⑦その他

※基金の運用は基金への拠出額・要請内容などにより変更することがあります。

## ＜重点活動＞

### I. 協力隊事業の理解を深め、支援の輪を広げる活動

#### 1. 全国47都道府県の組織化とともに既存の組織の連携強化を図る

##### (1) 全国47都道府県の組織化

協力隊の応援団として全国から支援の声を発することができるよう、未組織の7府県にて以下のとおり組織化を目指す。

県名	目標	対策
静岡県 鳥取県	年内の組織設立	静岡県：設立準備会の再開 鳥取：発起人会へのフォロー
神奈川県 島根県	年内の設立準備会発足	神奈川：発足に向けた事務準備
和歌山県 奈良県 京都府	人脈の開拓、関係強化、 年度内の設立準備会発足	和歌山：既存人脈との関係強化 奈良：            " " 京都：            " "

##### (2) ブロック懇談会の開催

各組織の活性化とブロック間の連帯強化を目的として、今年度は中四国ブロックにて昨年度同様に「開発教育全国集会」と併催する。また、各県組織によるイベント開催などと連携しながら機会をみて他ブロックでの開催を目指す。

ブロック	日時・場所	備考
中四国	9月～10月 岡山市内	岡山県育てる会の役員による記念講演を予定
東海・近畿	7月上旬 鈴鹿国際大学	青年海外協力隊に関するシンポジウムに合わせて開催予定
関東	9月～10月 東京または近隣県	

##### (3) 全国事務局長会議の開催

社団の現況や方針を明確に伝えるとともに、全国組織としての意識と情報の共有や意見交換する場として開催する。

時期：平成23年夏～秋

会場：JICA地球ひろば（予定）

概要：会議・懇親会・記念講演会または帰国報告会など（1泊2日スタイル）

##### (4) 活動助成金の支給

引き続き助成対象枠を設けて助成予定。

助成額：1組織につき上限80,000円

対象枠：①広報（カレンダー購入や広告掲載） ②会員拡大 ③現職参加  
事務局長会議やブロック懇談会に係る交通費への充当も検討

## 2. 会員の拡大

全国の組織化と共に最重要活動と位置づけ以下のとおり働きかけを行う。

(1) 個人の入会勧誘 平成22年度192名 → 平成23年度目標250名

対象	目標	対策
隊員家族	160名	派遣時に合わせた家族交流会の開催 (年4回)
帰国隊員 各種奨学金受給者など	40名	帰国時オリエンテーションまたは支援申請時における広報活動の強化
一般	50名	・著名人によるイベントの開催(9月) ・地域別交流会の開催(年3回)

### 【その他の対策】

- ・会員対応窓口を設置し、視察の旅などの随時相談が可能であることを周知する。
- ・既存の会員を通じて会員紹介をはたらきかける。

(2) 法人・団体の入会勧誘 現在49法人・78団体 → 目標2法人2団体の新規入会

対象	目標	対策
JICAサポーター 宣言企業	12法人への訪問	当会HPや育てる会ニュースへの広告記事の無償掲載などを提案
現職参加・CSR活動に 積極的な企業・団体	10法人・団体への訪問	当会HPや育てる会ニュースへの広告記事の無償掲載などを提案
小さなハート プロジェクト 支援企業・団体	5法人・団体への訪問	具体的な支援・活動例に関連づけ、寄付を含めた社会貢献活動を提案
カレンダー 購入および寄贈 企業・団体	5法人・団体への訪問	当会HPや育てる会ニュースへの広告記事の無償掲載、JICAサポーター宣言への登録推薦などを提案

(3) 既存会員の継続勧誘

対象	目標	対策
個人会員	470人 (平成22年度434人)	①活動報告および支援実績の報告書送付 (会費用途の説明) ②会費「自動引き落とし」登録の案内 (継続手続きの簡略化) ③ボランティアスタッフとしての当会事業への参画呼びかけ(参加意識の向上) ④会員相互による交流の場の提供 (充実感の向上)

法人・団体会員	49法人 37団体※ (現行維持)	①活動および支援実績の報告・説明訪問 (会費使途の説明) ②会員相互による交流の場の提供 (充実感の向上)
---------	-------------------------	--

※各県組織は除く

### 3. 青年海外協力隊の理解促進

#### (1) 開発教育全国集会の開催

青年海外協力隊事業を通じて開発途上国を理解する“市民への広報啓発”と位置づけ、各組織の役員や会員の特性を活かすとともに運営の負担を軽減すべく、各種会議やイベントと併催する。

主催	日時・場所	備考
岡山県	9月～10月 岡山市内	岡山県育てる会の役員による記念講演を検討中
三重県	7月9日 鈴鹿国際大学文化ホール	シンポジウム「日本の国際協力活動と青年海外協力隊」(仮)。基調講演、ワークショップ、分科会、討論会を企画

その他

- ・平成24年度開催を宣言している富山県組織との企画・準備の連携

#### (2) 協力隊現地活動視察の旅の実施

開発途上国で活動する隊員の現場を直接視察することにより、開発途上国の実情やJICAボランティア事業を周知するとともに、協力隊事業の応援団並びにスポークスマンを増やす。

- ①アジア、大洋州、中近東の日本から直行便がでている国は企画を見合わせる。  
ただし、希望家族には、該当地域に精通した旅行会社を紹介するなど丁寧に対応する。
- ②地域毎に実施日程をまとめて企画し、実施率の向上と業務の軽減を図る。
- ③最少催行人数(原則5名)以下の開催も、参加希望者や業者と調整し実施に繋げる。
- ④昨今の国際情勢を考慮し、外務省の渡航情報の収集やJICA在外事務所並びに安全管理室との連絡を密にし、安全対策についてはさらに強化する。
- ⑤他社の参入を考慮し価格の検討や差別化を図る。

◆収入目標1,200万円 参加者：200名(22年度 約1,300万円/191名)

#### (3) スタディツアーの開催

広く一般に協力隊事業を広めるために一般会員などを対象にスタディツアーを行う。

- ①予定国：スリランカ 予定時期：平成24年1月～2月(目標参加者30名)
- ②旅行会社と連携協力し、各旅行会社が得意とする地域・国で企画を提出させる。

#### (4) 協力隊を育てる会ニュースの発行

原則として、毎月4頁、約1万部を発行する。

社団並びに全国の協力隊を育てる会の活動や青年海外協力隊事業を広報し、会員の信頼を得るとともに、入会勧誘のツールとしても利用する。

また、広告の確保に努めながら状況に応じてページ数を柔軟に調整する。

◆広告収入目標500万円(22年度 約536万円)

(5) 協力隊を育てる会カレンダーの製作

カレンダーの販売を通じてボランティア並びに当会の事業を広報するとともに、途上国への理解を深めていただく。また会員サービスや入会勧誘のツールとして活用する。

写真	在外事務所、OB会などへ依頼 ホームページ、育てる会ニュースでの公募
印刷部数	15,000部
販売価格	一般：1,000円 会員：700円 3部以上：500円 各県組織、大量購入：300円
広報	昨年度受注のあった企業団体へ名入れの予約を働きかける
仕様	昨年指摘のあった数字の大きさや隊員の写真の掲載など留意する

◆収入目標560万円（22年度平均単価 約373円×15,000部）

#### 4. 青年海外協力隊への支援の拡大

(1) 現職参加の促進

受託事業と関連させながら現職参加の促進を行う。

- ①昨年度に引き続き千葉県経営者協会・千葉県組織と連携しさらに充実したセミナーを実施するとともに、他県でも同様のセミナーを開催する。
- ②現職参加の相談に応じ、相談者への助言や派遣元企業への折衝などを行う。
- ③各組織が独自に現職参加セミナーを開催するための資料の整備や助言を行う。
- ④現職参加の条例の制定などについて、各組織と協力して働きかける。
- ⑤現職参加の促進活動を通じてCSR活動を模索する企業への入会勧誘や、小さなハートプロジェクトに対する支援を働きかける。

(2) 小さなハートプロジェクト

青年海外協力隊員の企画する本来業務以外のプロジェクトに対して支援金を募り、支援する。プロジェクトの支援を通じて、任国の人々の生活向上に寄与するとともに、支援者（団体）に対して、青年海外協力隊並びに任国の状況を知っていただく機会とする。

- ①各県組織やOB会組織を通じ、地域のイベントやメディアに寄付を呼びかけるなど、一般の人々への広報・啓発につなげるような情報発信、支援金依頼を行う。
- ②優良案件を採択するために、派遣前の隊員に対し事業内容や目的などを正しく周知する。
- ③新規の支援者の発掘並びに既存の支援者への定期的な連絡を通じ、継続支援を促す。
- ④JICA在外事務所に対し、事業説明書を送付する。

(3) 帰国隊員・青年支援プロジェクト

公益財団法人三菱UFJ国際財団の支援を受け、引き続き帰国隊員の海外活動などを支援する。

募集期間：平成23年7月1日～9月30日

支給額：上限50万円（1件につき）

(4) 馬場医療・福祉奨学金

医療・福祉分野への就職を希望する帰国隊員などを対象とし、返済義務を付し支援する。

募集期間：平成23年7月1日～9月30日

支給額：上限50万円（1件につき）

年間上限支給額：100万円（50万円×原則2人、22年度は40万円×1人）

返済：返済計画に従い返金手続きを徹底させる

平成22年度より返済開始：1名

平成23年度より返済開始：2名

(5) イベントの開催

①「協力隊を育てる会家族交流会」

赴任直後の家族を対象に、現地JICA事務所や帰国後のサポート体制、「視察の旅」などの育てる会活動を説明し、家族の心配や疑問に答える機会を設ける。また、当会の事業に賛同をいただき入会勧誘に努める。

第1回	6月25日(土)	13:30~16:30
第2回	9月17日(土)	13:30~16:30
第3回	11月26日(土)	13:30~16:30
第4回	3月17日(土)	13:30~16:30

②一般会員や市民を対象としたイベントの企画

広く一般市民に青年海外協力隊事業を周知するため、帰国隊員にアフリカや中南米などの国の魅力を語っていただき、視察の旅やスタディツアーの広報の場とする。

第1回(アフリカ)	8月21日(土)	13:30~16:30
第2回(アジア)	12月17日(土)	13:30~16:30
第3回(中南米)	1月28日(土)	13:30~16:30

開発途上国の実情に通じた著名人を招いてイベントを開催し、参加者の方に青年海外協力隊や育てる会の活動を理解していただき、会員として支援していただけるよう協力を呼びかける。(9月頃)

③35周年記念事業 駒ヶ根訓練所視察ツアー(企画中)

(6) 国際協力等関係イベントへの参加

青年海外協力隊事業と当会の事業を周知するために、以下のイベントなどに参加する。また、帰国隊員の著書や当会のカレンダーの販売に努める。

「グローバルフェスタJAPAN 2011」

昨年度実施して好評だったクイズ形式の事業紹介を実施するとともに、カレンダー販売も強化する。

日 時：10月1日～2日(予定)

場 所：日比谷公園

(7) その他共同開催事業の実施

「高木守道&小さなハートチャリティーゴルフ」

日産労連、ぎふ美濃ゴルフ倶楽部と元中日ドラゴンズ監督を冠としたチャリティーゴルフ大会を共同開催し、参加者に青年海外協力隊を周知する。

また、収益の一部を小さなハートプロジェクトの浄財などに充当するとともにカレンダーの拡販にも努める。

日 時：10月18日(火)

場 所：ぎふ美濃ゴルフ倶楽部

## II. 公益法人制度改革対策

これまでの議論を踏まえ、平成 25 年度までに先ずは一般社団法人としての移行手続きを完了させるため、以下のとおり順次作業を進める。

①平成 23 年度中に実施すべき業務

会計基準の移行  
通常総会での報告と確認  
定款と諸規程の変更案作成  
理事会での決議  
移行申請書案の作成

②平成 24 年度中に実施すべき業務

通常総会での移行決議  
移行申請書の提出

③一般社団法人として申請

平成 24 年 6～8 月を予定

## III. 財政基盤の強化

### 受託事業等財政基盤の強化

(1) 「クロスロード」誌編集・発行業務、帰国隊員等ボランティア支援業務に係る総合評価競争入札に関わる対応  
両受託事業とも平成23年度の単年度契約であり、次年度の入札準備を計画的に進める。

- ①「クロスロード」誌編集・発行業務 11月～12月公示予定
- ②帰国隊員等ボランティア支援業務 1月～2月公示予定

(2) 広告・ファンドレイジングの拡大

「協力隊を育てる会ニュース」の他、当会のホームページでの広告掲載を積極的に働きかける。  
JICAのサポーター企業、団体等に対して寄付の協力を依頼する。

- ◆広告目標 500万円 (22年度476万円)
- ◆寄付金目標 50万円 (22年度 44万円)

(3) 新規受託事業に係る情報収集と積極的応募

JICAに限らず官公庁調達・公募などの案件について、積極的に情報を収集して適宜応募する。

## <一般活動>

### 1. 組織の運営と強化

#### (1) 各会議等の開催

##### ① 第36回通常総会

5月25日 於 日本青年館国際ホール

##### ② 理事会

平成23年度第1回理事会 5月11日

2回理事会 9月

3回理事会 12月

4回理事会 3月

##### ③ 常任理事会

原則として毎月第3水曜日

##### ④ 委員会

総務委員会 第1回 6月

第2回 12月

第3回 3月

支援・事業委員会 第1回 6～7月

第2回 11月

第3回 2～3月

#### (2) プライバシーマークの更新申請

現在の使用認可期間 平成21年8月20日 ～ 平成23年10月2日

**申請書の提出** 平成23年3月1日 ～ 平成23年6月2日

↓

**現地審査の実施** 申請書提出後 1～2か月以内

↓

**改善報告書の提出** 是正指摘後 3か月以内

↓

**更新の認可**

#### (3) その他

- ・公益法人制度改革の対応（新々基準会計の導入等）
- ・事務所移転について検討

以上

<第4号議案>

平成23年度収支予算  
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	実 施 事 業 等 会 計							そ の 他 会 計				法 人 会 計	合 計
	小さなハート プロジェクト外事業	一般寄付金 事業	開発教育 事業	家族交流会 事業	スタディツアー 事業	共通	小計	寄付金事業	国際ボランティア 育成・社会 還元関連事 業	共通	小計		
経常収益													
基本財産運用収入							0				0	29,100	29,100
入会金収入							0				0	120,000	120,000
会費収入							0				0	7,200,000	7,200,000
助成金収入							0	3,000,000			3,000,000	0	3,000,000
寄付金収入	3,000,000	1,000,000					4,000,000				0	0	4,000,000
研修交流会費収入				200,000			200,000	800,000			800,000	0	1,000,000
広告料収入							0	5,000,000			5,000,000	0	5,000,000
手数料収入							0	340,000			340,000	0	340,000
各県組織クロス発送手数料							0				0	4,500,000	4,500,000
カレンダー販売収入							0	5,600,000			5,600,000	0	5,600,000
図書販売収入							0	100,000			100,000	0	100,000
視察の旅研修会費収入					300,000		300,000	12,000,000			12,000,000	0	12,300,000
帰国隊員等支援受託収入							0	46,036,073			46,036,073	0	46,036,073
クロス編集業務受託収入							0	48,894,626			48,894,626	0	48,894,626
クロス会員差込							0	976,500			976,500	0	976,500
受取利息							0				0	8,000	8,000
経常収益合計	3,000,000	1,000,000	0	200,000	300,000	0	4,500,000	3,000,000	119,747,199	0	122,747,199	11,857,100	139,104,299
事業費													
人件費	422,993	422,993	978,437	1,470,137	855,076		4,149,636	429,080	15,017,796	1,716,320	17,163,195	0	21,312,831
交通費							0			431,200	431,200	0	431,200
小さなハート支援費	2,700,000						2,700,000				0	0	2,700,000
震災復興支援費		1,000,000					1,000,000				0	0	1,000,000
OB支援費							0	2,700,000			2,700,000	0	2,700,000
支援事業事務費	200,000						200,000				0	0	200,000
育てる会ニュース発行費		325,200					325,200		2,926,800		2,926,800	0	3,252,000
広報資料作成費		20,000					20,000			180,000	180,000	0	200,000
インターネット関連費							0			840,000	840,000	0	840,000
研修交流会費				240,000			240,000	1,560,000			1,560,000	0	1,800,000
開発教育活動費			480,000				480,000				0	0	480,000
カレンダー作成・発送費		350,000					350,000	3,150,000			3,150,000	0	3,500,000
広告宣伝掲載費							0			157,500	157,500	0	157,500
組織対策国内旅費							0			451,200	451,200	0	451,200
各県代表者会議費							0			2,100,000	2,100,000	0	2,100,000
各県助成金							0			3,280,000	3,280,000	0	3,280,000
組織対策費							0			1,428,800	1,428,800	0	1,428,800
ブロック懇談会							0			800,000	800,000	0	800,000
クロス発送費							0	5,088,000			5,088,000	0	5,088,000
視察の旅事業					500,000		500,000	3,500,000			3,500,000	0	4,000,000
隊員支援受託業務人件費							0	18,337,906			18,337,906	0	18,337,906
編集業務受託人件費							0	18,464,485			18,464,485	0	18,464,485
クロス編集用PCリース・保守料							0	453,600			453,600	0	453,600
クロス編集レアウト							0	6,540,000			6,540,000	0	6,540,000
クロス校正等外注分							0	2,360,000			2,360,000	0	2,360,000
受託事業事務経費							0	500,000			500,000	0	500,000
事業費合計	3,322,993	2,118,193	1,458,437	1,710,137	1,355,076	0	9,964,836	3,129,080	77,898,587	11,385,020	92,412,686	0	102,377,522
管理費													
人件費							0				0	14,528,806	14,528,806
交通費							0				0	184,800	184,800
会議費							0				0	707,000	707,000
消耗品費							0				0	1,425,000	1,425,000
通信運搬費							0				0	1,335,400	1,335,400
借料損料							0				0	5,272,452	5,272,452
負担費							0				0	186,800	186,800
支払手数料							0				0	5,060,000	5,060,000
保守料							0				0	1,934,500	1,934,500
租税公課							0				0	4,000,000	4,000,000
広尾移転費							0				0	1,750,000	1,750,000
雑費							0				0	342,019	342,019
管理費合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,726,777	36,726,777
経常費用合計	3,322,993	2,118,193	1,458,437	1,710,137	1,355,076	0	9,964,836	3,129,080	77,898,587	11,385,020	92,412,686	36,726,777	139,104,299
経常利益	△ 322,993	△ 1,118,193	△ 1,458,437	△ 1,510,137	△ 1,055,076	0	△ 5,464,836	△ 129,080	41,848,612	△ 11,385,020	30,334,513	△ 24,869,677	0